

地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

- (1) このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。
- (2) このデジタルアーカイブの利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものととして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。
- (5) 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。
- (6) 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。

追加第五號



日本製鐵株式會社第十回營業期自昭和十五年九月事業計畫書追加

日本製鐵株式會社第十回營業期^{昭和九年四月一日至昭和十年三月三十一日}事業計畫書追加

一起業

ニ改良補充

(一) 新規事項

珪素鋼板工場増設
電氣炉増設

珪素鋼板ノ需要ハ逐年漸次増加シ來リ殊ニ近年ニ至リ其ノ増加率ハ更ニ一層急速ノ速度ヲ呈シ目下本邦ノ需要量ハ尠クモ月額六千噸以上ノ觀測セラル然ルニ曩ニ八幡製鐵所ニ建設シタル珪素鋼板工場ハ年産能力一萬五千噸ノ設備ニ單位ヲ有スルモノニシテ之ニ異常作業ヲ爲サシメ且左來ノ第一薄板工場能力ノ一部ヲ珪素鋼板壓延ニ轉用スル等極力手段ヲ講ズル所アルモ漸ク年四萬八千噸ヲ產出スル

ニ過ギズ之ニ社外ノ生産見込量年額約一萬噸ヲ加フルモ猶年一萬四千噸ノ不足ナル計算ニシテ需要者側ノ要求甚ダシク痛烈ナルモノアリ現今各種産業ニ於テ特ニ急需ヲ慫フル電氣機器製作上最モ重要ノ部位ニ屬スル本品ニ付其ノ供給狀況前述ノ如キハ之ヲ放置スベカラザル所ナリ依テ茲ニ差當リハ幡製鐵所内ニ更ニ一單位ノ製造設備ヲ増設シテ年額一萬五千噸ヲ増産スルノ計畫ヲ樹テ尤記豫算ニ依リ當該設備増設ヲ爲サムトス

設備名稱	豫算總額	支出營業期割		
		第十期	第十一期	第十二期
珪素鋼板工場増設	一七〇,〇〇〇	一九九,〇〇〇	六六九,〇〇〇	四〇二,〇〇〇
一〇噸 弧光電氣炉ニ基	五二二,〇〇〇	三六二,〇〇〇	一五〇,〇〇〇	
一噸 高周波電氣炉ニ基	三四,〇〇〇		三四,〇〇〇	
備考	八六六,〇〇〇	五六二,〇〇〇	八五三,〇〇〇	四〇二,〇〇〇

右電氣炉ニ廉ハ主トシテ珪素鋼板ノ原料タル珪素鋼塊製造用ニ充ソルノ設備ナリ

日本製鐵株式會社第十回營業期支出更正豫算

支出

項 目	既認可申請豫算額		追加額		更正額		備 考
	本科目 直接支出額	作業費 分担額	本科目 直接支出額	作業費 分担額	本科目 直接支出額	作業費 分担額	
起 業 費	三〇四九五〇	三三五五七	五二二〇〇	三三五五七	三〇四九七〇	三三五五七	
大板製鐵所	三九五〇	〇	〇	〇	三九五〇	〇	
富製鐵所	三三九〇	〇	〇	〇	三三九〇	〇	
金谷製鐵所	八〇九〇	二四四八三	〇	二四四八三	八〇九〇	二四四八三	
輪西製鐵所	三三九五	四九七四〇	〇	四九七四〇	三三九五	四九七四〇	
八幡製鐵所	三〇三二七	一五三九二	五六一二〇	一五三九二	二六四四六	一五三九二	
既設事業所 補充費	四〇八八〇	三三五五七	五二二〇〇	三三五五七	四〇八八〇	三三五五七	
計	二〇四九五〇	三三五五七	五二二〇〇	三三五五七	二〇四九五〇	三三五五七	

項 目	既認可申請豫算額		追加額		更正額		備 考
	本科目 直接支出額	作業費 分担額	本科目 直接支出額	作業費 分担額	本科目 直接支出額	作業費 分担額	
兼浦製鐵所	一三八四三四	一九五三二	〇	一九五三二	一三八四三四	一九五三二	
二瀬製鐵所	一七六三九	〇	〇	〇	一七六三九	〇	
本 店	四六五	〇	〇	〇	四六五	〇	
製鐵工場 新設費 (各目省略)	六五五九〇	〇	〇	〇	六五五九〇	〇	
豫備費	九〇〇〇〇	〇	〇	〇	九〇〇〇〇	〇	
投 資 (項以下省略)	五五五五〇	〇	〇	〇	五五五五〇	〇	
作 業 費 (項以下省略)	五九八八五	三三五五七	〇	三三五五七	五九八八五	三三五五七	
支出合計	四三三〇五	四三三五五	五二二〇〇	四三三五五	四三三〇五	四三三五五	